



1994年6月

ニュース

No.38

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒101 東京都千代田区岩本町3-8-16
(東誠ビル8階)

電話：(03) 5820-6771~2
FAX：(03) 5820-6773

通常総会開催さる

日本工学アカデミー第8回通常総会は平成6年5月19日(木)14時から東條会館6階やよいの間(千代田区麴町1-4)で開催された。

出席会員は当日出席64名、委任状319名、合計383名であったが、これは昨年度通常総会の当日60名、委任状290名、合計350名を大幅に上回り、会員のアカデミーに対する関心の深まった証拠とも考えられ、喜ばしい傾向である。

議事は向坊会長が議長となって進められ、次の各議案が審議され、何れも原案通り承認された。

平成5年度事業報告及び収支決算報告については、専務理事から内容の説明があり、今泉監事の、会計は適正に行われている旨の監査報告の後、原案通り承認された。事業報告では、平成6年度の拡大された活動の概要と3月14、15の両日の第3回国際シンポジウムが成功裡に終了した事等が報告され、又、収支計算書、貸借対照表については、平成5年度も前年に

引き続き健全な財務体質が維持でき、かつ、表示方式も更に判り易くなり、平成7年度に開催が予定される第4回国際シンポジウムの財務基盤も確立している旨報告があった。収支計算書及び貸借対照表は別表の通りである。詳細な事業報告及び上記2表以外の財務諸表については、近日中にお届けする年報にて報告されることになっている。次の議案の平成6年度事業計画及び予算(案)については別記事業計画及び予算が原案通り承認されたが、平成6年度は東京地区在住以外の会員の会の活動への参加機会を拡充する事が第一の目標として掲げられた。

引き続き平成6年度役員の出選が行われ、別表の会長議案の新役員が提案通り承認された。又、副会長は留任の中原恒雄、伊藤昌壽、堀幸夫の3氏に、新任の永野健氏、及び昇任の大越孝敬氏を加え5名となった。新役員は別表の通りである。



第8回通常総会



議長：向坊会長

平成5年度 収支決算書

平成5年4月1日から平成6年3月31日まで

1 収入の部

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
繰 越 金	26,000,000	—	当初予算計上分
(1) 会費収入	84,300,000	81,500,000	ア＋イ
ア 個人会員	52,300,000	51,100,000	未納者 1,200,000
イ 賛助会員	32,000,000	30,400,000	会員減 7口 1,600,000
(2) 未収金収入	0	13,100,000	会費未納差 400,000、専門部会 12,700,000
(3) 利 息	2,000,000	486,515	預金利息他
(4) 専門部会戻入	12,700,000	0	
当期収入 (A)	125,000,000	95,086,515	
前期繰越収支差額	—	65,725,049	
収入合計 (B)	—	160,811,564	

2 支出の部

(1) 総会費	2,000,000	1,297,194	第7回通常総会
(2) 理事会費	4,500,000	2,940,010	理事会6回、理事懇談会1回
(3) 国際活動費	6,000,000	2,990,275	CAETS等
(4) 懇談会費	5,000,000	2,851,860	談話サロン7回、懇談会3回
(5) 委員会費	17,000,000	10,414,078	
a 会員	(1,000,000)	(591,176)	委員会開催 3回
b 政策	(5,000,000)	(1,707,450)	” 2回
c 国際	(4,000,000)	(363,499)	” 4回
d 広報	(7,000,000)	(7,751,953)	” 6回
(6) 専門部会費	15,480,000	15,480,000	各専門部会費
(7) 国際シンポジウム	—	30,000,000	国際シンポジウム経費
(8) 事務費	36,500,000	40,722,523	人件費、一般事務経費等
(9) 退会者損失金	—	1,500,000	退会者損失金
(10) 予備費	19,820,000		
(11) 積立金	18,700,000		
当期支出 (C)	125,000,000	108,195,940	
当期収支差額 (A)－(C)	—	△ 13,109,425	
次期繰越収支差額 (B)－(C)	—	52,615,624	

貸借対照表

平成6年3月31日現在

単位：円

科 目	金	額
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現 金 預 金	75,082,873	
未 収 入 金	1,200,000	
流 動 資 産 合 計		76,282,873
2 固 定 資 産		
1) 有 形 固 定 資 産		
什 器 備 品	5,668,891	
2) 投 資 そ の の 資 産		
保 証 金	400,000	
固 定 資 産 合 計		6,068,891
資 産 合 計		82,351,764
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
源 泉 税 預 り 金	194,048	
未 払 金	18,684,867	
前 受 金	500,000	
流 動 負 債 合 計		19,378,915
2 準 備 金 ・ 引 当 金		
特 定 準 備 金	30,000,000	
退 職 引 当 金	2,380,708	
固 定 資 産 償 却 引 当 金	5,668,891	
準 備 金 ・ 引 当 金 合 計		38,049,599
負 債 合 計		57,428,514
III 正 味 財 産 の 部		
正 味 財 産		14,923,250
基 本 金		10,000,000
正 味 財 産 合 計		24,923,250
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		82,351,764

平成6年度 予算

自 平成6年4月1日
至 平成7年3月31日
単位：千円

〈収 入〉

科 目	予 算 額	説 明	前年度予算
1 会 費	78,450		84,300
(1) 個人会費	51,050	{会員556 - (免除・減免)98} × 10万 = 45,800 減免者68 × 5万 = 3,400 7月迄入会者10 × 10万 + 10月入会者8 × 5万 = 1,400 7月迄入会者6 × 5万 + 10月入会者6 × 2.5万 = 450	52,300
(2) 賛助会費	27,400	16団体 2,000 × 11 + 1,000 × 4 + 1,400 × 1 = 27,400	32,000
2 専門部会繰越	9,714	材料837、情報3,469、バイオ436、地環4,972 4年度繰越	12,700
3 繰越金	52,615	平成5年度分予備費、積立金残、第3回国際シンポジウム残等	26,000
4 利 息	1,200	預金利息	2,000
合 計	141,979		125,000

〈支 出〉

科 目	予 算 額	説 明	前年度予算
1 総 会 費	2,000	総会	2,000
2 理 事 会 費	4,000	理事会6回、理事懇談会2回、年賀詞交歓会	4,500
3 国 際 活 動 費	7,000	CAETS関係経費、NAE共同事業等	6,000
4 懇 談 会 費	4,500	談話サロン8回、学術会議等	5,000
5 地 区 活 動 費	2,000	東北・中京・関西・九州各地区の活動費 計4回	0
6 委 員 会 費	16,000	各委員会経費	17,000
会 員	(1,000)		(1,000)
政 策	(5,000)		(5,000)
国 際	(3,000)		(4,000)
広 報	(7,000)		(7,000)
7 専 門 部 会 費	18,140	各専門部会活動費	15,480
材 料	(3,500)		(2,840)
情 報	(7,000)		(5,000)
バ イ オ	(2,000)		(2,000)
地 球 環 境	(5,640)		(5,640)
8 事 務 費	39,000	事務所管理費、人件費、事務費等	36,500
9 予 備 費	17,839	予備費	19,820
10 積 立 金	31,500	国際シンポジウム積立金30,000、退職引当金1,500	18,700
合 計	141,979		125,000

平成6年度 事業計画

昨年度は、第3回国際シンポジウムを成功裡に終了するなど国際活動を中心に工学教育の振興、地球環境問題への取り組み、各専門部会の事業推進及びこれら諸活動の広報等が活発に行われ、本会の事業はいよいよ軌道に乗ってきました。しかし、思うように進まなかった会員増強や地区会員サービスの強化等、幾つかの課題も残されました。今年度は、経済的に予断を許されない情勢の中での財政運営が予測されますが、その点に十分配慮しながら、本会草創の理念に沿ってより充実した事業の推進を図る計画です。

新規計画として、特に今年は首都圏外会員の本会事業への参加機会を拡充するため、東北（北海道）・中京・関西・九州の四地区において各地区担当理事を中心に積極的な活動を開始する他、関連する委員会専門部会を相互に横断的に結んだ事業も行う予定です。また、本会の活性化のために、会員のより一層の増強を図るとともに事業活動のPRに努めます。

以上のことから、平成6年度における主な事業内容を、つぎのとおり計画しました。

総 会

5月に東京で通常総会を開催します。

理 事 会

隔月に6回、別に理事懇談会を2回程度考えます。

国際活動

CAETS関係事業、NAEとの共同事業および第4回国際シンポジウムの企画等。

懇 談 会

講演会・談話サロンとして年8回程度開催を予定します。

地区活動

東北（北海道）・中京・関西・九州の4地区における地区活動を組織化し、当該担当理事を中心に積極的な事業を企画推進します。

委 員 会

各委員会とも3回～6回の委員会を開催するほか、シンポジウムや講演会等を年数回計画します。

(1) 会員選考委員会

① 最近の正会員入会者数と退会者数はほぼ同数で、やや鈍化の傾向にあります。

これは、関東地区以外の会員の参加機会が十分でないことによるものと考えられますので、関東地区以外の会員へのサービスに配慮しながら新会員の推薦に引き続き努力し会員増を図ります。

② 賛助会員については、厳しい経済情勢の中で

の退会者や会費口数減等の申出が予測されますが、当面現状維持のために努力します。

③ 委員会の開催 年3回

(2) 政策委員会

平成6年度の活動の重点として昨年に引き続き、1) 科学・工学の振興 2) 工学教育と技術者の地位および国際資格 3) 工学系大学の問題点と大学の自己点検 4) 国際貢献と工学の4項目を掘え、当面の具体的な計画として下記3項目を実施するほか、重点項目に対する新規の活動を企画推進します。

① 工学振興シンポジウム 関係学協会との連携を図りながら、工学振興にかかわる諸問題のうち世論喚起に必要な課題を取り上げてシンポジウムを実施します。

② 工学教育シンポジウム 日米両国の産業政策推進の動きと発展途上国（特にアジア諸国）との関連で、重要な政策立案等が要請されることが予測されますので、これに対して調査およびまとめ等を行い、同時に国際貢献に寄与します。

③ 関連ある学協会との共同事業 関連ある学協会、日本工学会および日本学術会議等との協力関係を保持しながら、工学振興にかかわる検討、提言、運動等を行います。

(3) 国際委員会

① 国際交流と協力

①-1 CAETS 関係交流

CAETSメンバーアカデミーを中心として交流を推進し、更に東アジア諸国でのアカデミー設立に協力します。

①-2 日米共同事業協力

NAEとの共同事業「Industrial Ecology」シンポジウムへの協力をはじめ、日本学術振興会「先端技術と国際環境」149委員会の活動に積極的に協力します。

①-3 外国人訪問者の交流支援

必要に応じ外国アカデミー会員と本アカデミー会員との交流を支援します。

② 大型国際シンポジウムの事後作業の支援

3月に開催されたシンポジウムのプロシーディングスの出版その他の事後作業を支援します。

③ 第4回国際シンポジウムの企画を開始します。

④ 談話サロンなどの計画立案と実行

会員を対象とする国際関連トピックスを著名な専門家による講演、懇談会を計画立案し実行します。

⑤ 客員会員の推薦

客員候補者を会員選考委員会へ推薦します。

⑥ 委員会の開催

本委員会の活動を円滑に進めるため年4回委員会を開催します。

(4) 広報委員会

EAJニュースの発行 6回、合計60頁
(内1回は、特集号)

同英文 Summary の発行 6回、合計18頁

Information の発行 6~8回、合計100頁

年報(1993-1994)の発行 1回 16頁

EAJパンフレット作成 英和兼用、2,000部

会員名簿の改訂・発行 本年度は、訂正表と新会員追加のみ配布します。

その他 広報活動として必要な事業(出版、報告会等)の他、談話サロン1~2回を企画します。

委員会の開催 6回(奇数月に開催)

専門部会

(1) 材料専門部会

① 材料科学技術政策 材料科学技術および材料産業技術政策の推移と動向を把握し、それらの今後の政策提言を行います。

①-1 「材料をめぐる政策と産業動向」-総合シンポジウム(第2回)を日本学術会議関係研連、未踏科学技術協会、材料連合フォーラムと共催実施。(H6.4.28)

①-2 “センター・オブ・エクセレンス”の構想立案、設立に向けて小委員会を設置。

② 材料工学の新分野の育成 新時代に適合した材料工学の新分野の育成に向かって、それぞれの小委員会を設置し提言を行います。

②-1 複合材料システム工学

②-2 感性工学

③ 材料工学の在り方と教育改革 広く工学の在り方を再検討し、教育改革に向けて小委員会を設置し立案提言を行います。

④ 国際関係問題 材料工学における国際貢献の在り方および国際会議開催運営の諸問題を討議し提言をします。

⑤ 材料科学技術の情報交流と普及 日本学術会議関連研連、国内外関連学術団体、政府関連機関等と情報交流を行い、材料工学普及にむけ諸事業を協同実施します。

⑥ バイオ専門部会との共同事業 バイオ技術工

学に関する諸事業を実施します。

⑦ その他 談話サロンの立案実施、関東以外の地域における講演会、材料系若手会員の増強。

(2) 情報専門部会

① わが国における情報工学分野の研究レベルの国際的位置付けに関する調査

1) 調査期間:平成4年度から継続し、平成6年度は最終の3年目にあたります。

2) 目的:わが国における情報工学分野の位置付けの実情を把握し、その向上策を提言します。

3) 概要:(イ)分野の分類、(ロ)情報工学関連の有力学会誌へのわが国研究者の論文の掲載状況の調査、(ハ)情報工学の専門家へのアンケート調査、(ニ)特許出願状況の調査、(ホ)国際的位置付けの明確化(分野別、総合)、(ヘ)提言

4) 調査の方法:日本学術会議情報工学研連との密接な連携により進める。具体的には、研連の知識処理工学専門委員会小委員会メンバーと共同で調査方法を検討し、適宜工学アカデミー情報専門部会および情報工学研連に報告し、専門部会の審議を進めます。

5) 平成4年度5年度の実施状況と平成6年度の計画:平成4年度5年度は上記の3).(イ)-(ニ)を中心に実施。平成6年度は3).(ロ)-(ニ)を強化すると共に3).(ホ)(ハ)の検討を行いシンポジウム等も実施し報告書にまとめます。

② 電子/通信分野における国際化のあり方の調査

1) 目的:21世紀社会での電子工学、通信工学分野における国際化のあり方を競争と協力の観点から調査・検討します。

2) 概要:(イ)各分野における国際化の状況を、①共同研究/研究者交流、②企業のアライアンス、③技術の空洞化、④わが国学術/産業界のリーダーシップ等をキーワードとして調査、(ロ)本結果を用い、電子工学、通信工学分野における国際化のあるべき姿を検討し、提言します。

3) 調査の方法:日本学術会議電子通信工学研究連絡委員会との密接な連携により進めます。

4) 平成6年度の計画:平成6年度は上記2).(イ)を中心に着手、実施します。さらにその後の年度で、2).(イ)を強化すると共に2).(ロ)を実施します。

(3) バイオ専門部会

① バイオ専門部会・幹事会

1) 講演会を含め、部会を年2回開催。

2) 幹事会は年3回開催し、専門部会主催の部会行

事、談話サロン、会員増強に関し検討をします。

② 談話サロン

単独または他の専門部会と共同で談話サロンを年2回開催します。

③ 国際会議

次の国際会議に協賛協力します。

- 1) アジア太平洋生物工学会議（6月、シンガポール）
- 2) 第2回 Recovery of Bioproducts会議（9月、サンディエゴ）
- 3) 第3回 日本-中国酵素工学会議（9月、京都市）
- 4) 日独生物工学会議（10月、富山市）

(4)地球環境専門部会

① 全般的な事業

1) 当部会発足時（平成2年）に発足できなかったWG2（地球環境計測予測）を平成6年度には発足させる方針であり、これに関連した特別講演会を開催します。

2) アメリカ工学アカデミー（NAE）との共同事業の一つとしてIndustrial Ecologyに関する国際会議（平成6年5月開催）を国際委員会と協力して行います。

3) WG1（温室効果ガス対策）及びWG3（国土保全と環境改善）の活動方針は平成5年度の活動をさらに進展させる方向で考えます。

4) WG4（交通・運輸対策）は、平成5年度に開催された第10回CAETS大会の報告書の作成に重点

をおき、次の活動方針を企画します。

5) 委員会は、3回（5月、9月、1月）開催予定。

② WG関係事業

1) WG1（温室効果ガス対策）CO₂などによる温室効果については、未だ明確になっていない状況にあるので、長期的視野に立って、問題解決の方策について調査、検討を進めていきます。一方、短期的に検討を要する事項があれば、それも併行して検討します。特にCO₂の吸収、分離、処分については緊急避難的な対策として検討、評価しておくことが望ましく、このことについては既成技術を適用発展させることで産業界に研究が進められていますので、調査、検討を1年位の予定で行います。このため幹事会3回、講演会を3回予定しており、その結果は報告書としてまとめます。

2) WG2（地球環境計測予測）具体的な活動内容は、主査予定者を中心に検討されますが、とりあえず幹事会3回、講演会3回を予定しています。

3) WG3（国土保全と環境改善）既に定められている基本方針に従い、自然災害軽減活動、地球表面における自然環境要因の変化、大都市の活動が地球表面に与える変化につき広範な研究活動を進めます。これらの活動概要は、すでに平成5年度の事業報告として報告しておりますが、平成6年度もこれらの活動を中心として進めていきます。このため、幹事会3回、講演会3回を予定しています。

4) WG4（交通・運輸対策）第10回CAETS大会の報告書の作成に関連して幹事会2回を予定しています。

平成6年度 日本工学アカデミー役員

平成6年5月19日

- 会 長 : ** 岡村 総吾 (東京電機大学、学長・理事)
- 副 会 長 : 中原 恒雄 (住友電気工業(株)副会長) 伊藤 昌壽 (東レ(株)代表取締役会長)
堀 幸夫 (金沢工業大学教授) * 永野 健 (三菱マテリアル(株)取締役会長)
** 大越 孝敬 (通産省工業技術院
産業技術融合領域研究所所長)
- 理 事 * 安部 明廣 (東京工芸大学工学部工業化学科教授) * 阿部 光延 (新日本製鐵(株)フェロー)
飯塚 幸三 (株)クボタ専務取締役) 井口 雅一 (東京大学工学部教授)
* 石井 吉徳 (国立環境研究所副所長) 石橋 善弘 (名古屋大学工学部教授)
植田 昭二 (三菱重工業(株)特別顧問) * 宇佐美昭次 (早稲田大学理工学部部長教授)
宇田川重和 (千葉工業大学教授) 内野 哲也 (旭硝子(株)専務取締役)
太田 利彦 (清水建設(株)常務取締役技術研究所所長) 加藤 康雄 (日本電気(株)専務取締役)
* 木村 逸郎 (東海大学工学部教授) 熊谷 信昭 (科学技術会議議員)
隈部 英一 (トヨタ自動車(株)専務取締役) 児玉 文雄 (東京大学先端科学技術研究
センター教授)
三枝 武夫 (関西新技術研究所副社長) 清山 哲郎 (九州大学名誉教授)
武田 康嗣 (株)日立製作所専務取締役) * 谷 資信 (早稲田大学名誉教授)
* 千畑 一郎 (田辺製薬(株)代表取締役社長) * 土屋 喜一 (早稲田大学理工学部教授)
戸田 巖 (富士通(株)常務取締役) 西澤 潤一 (東北大学長)
西原 宏 (株)原子力安全システム研究所
技術システム研究所所長)
* 牧野 昇 (株)三菱総合研究所取締役相談役) 松尾 稔 (名古屋大学工学部教授)
三浦 登 (日産自動車(株)専務取締役) 三井 恒夫 (東京電力(株)最高顧問)
* 安田 靖彦 (早稲田大学理工学部教授) 山本 善之 (東京大学名誉教授)
- 専務理事 : 桜井 宏 (三菱マテリアル(株)技術顧問)
- 計 理事 39名 (会長、副会長を含む)
- 監 事 : 今泉 常正 (金属鋹業事業団顧問)
- 馬場 準一 (三菱電機(株)顧問)

註 : **は昇任 *は新任です。

以 上

各委員会専門部会報告

引き続き各種委員会、専門部会の委員長、部会長より平成5年度の活動及び平成6年度の計画について下記のプログラムで報告があった。内容の詳細は平成5年度の活動については近日中に刊行の年報を、平成6年度計画については別記事業計画書を御参照されたい。

司 会 専務理事 桜井 宏

1 委員会関係

会員選考委員会	委員長	堀 幸夫
政策委員会	委員長	富浦 梓
国際委員会	委員長	植之原道行
広報委員会	委員長	土田 英俊

2 専門部会関係

材料専門部会	総務幹事	山田 瑛
情報専門部会	部会長	小口 文一
バイオ専門部会	部会長	三浦謹一郎
地球環境専門部会	部会長	清山 哲郎

3 事務局報告

専務理事 桜井 宏
以 上

特別講演

休憩の後、東京大学総長、吉川弘之氏（当アカデミー会員）より「大学の改革」と題して特別講演があった。学問の体系、大学の組織、大学の経営等を絡めた極めて示唆に富む講演で、100名を超える聴講者が多大の感銘を受けた。この内容はInformationとして刊行の予定である。



吉川弘之氏

懇親会

次いで恒例の懇親会に入り、岡村新会長の御挨拶、向坊前会長の退任の御挨拶の後、向坊前会長の御発声で乾杯し懇談に入った。出席者約90名も前年以上の盛会で、懇親の実を挙げ無事終了した。



懇親会

平成5年度の活動も国際シンポジウムを含め、健全財務を維持しつつ無事終了することが出来た。これは会員各位の御尽力はもとより、賛助会員各社の御協力のお陰であり、ここに賛助会員各社の名簿を掲載して改めて謝意を表したい。

日本工学アカデミー賛助会員名簿

（平成6年3月31日現在入会順）

No.	賛助会員名
1	日本電気株式会社
2	住友電気工業株式会社
3	日産自動車株式会社
4	富士通株式会社
5	トヨタ自動車株式会社
6	大成建設株式会社
7	鹿島建設株式会社
8	ソニー株式会社
9	西松建設株式会社
10	三菱重工業株式会社
11	株式会社日立製作所
12	三菱電機株式会社
13	国際電信電話株式会社
14	東日本旅客鉄道株式会社
15	日本電信電話株式会社
16	株式会社 東芝
	以 上 16社

新会長に岡村総吾氏

平成6年5月19日に開催された日本工学アカデミー第8回通常総会に於いて平成6年度役員が選出され、新会長に岡村総吾氏を迎えることとなった。

新役員を代表して岡村新会長、そして、この度退任されることになった向坊隆前会長、猪瀬博前副会長に御挨拶の言葉を頂いた。

会 長 に 就 任 し て
岡 村 総 吾



日本工学アカデミーも設立以来7年余経ることになりました。この間小林宏治初代会長、向坊隆前会長を始め、代々の役員の皆様の御努力と会員各位の御協力によりまして、工学アカデミーの体制も整備され、その活動も順調に発展して参りましたことは御同慶の至りであります。

今回図らずも向坊会長の後を受けて、会長に選任されることとなり、その責任の重大さを痛感しております。

本アカデミーの設立の趣旨によれば、「国際的視野に立って、我が国独自の創造性ある工学および技術の創出と、その基盤となる基礎研究の推進のために

- (1) 創造的な研究開発の推進
- (2) 基礎研究、基盤研究に関するニーズの把握
- (3) 工学および技術の分野における国際交流

について審議を行い、必要に応じて官界、産業界、学会に対して提言を行う。」となっております。

資源の乏しい我が国が今後もある程度の発展を続け、国民生活を安定させる為には、工学の発展が不可欠であり、この意味で我が工学アカデミーの責務は今後益々増大するものと考えられます。

日本工学アカデミーは、今後国際的にはCAETS (Council of Academies of Engineering and Technological Sciences) や各国の工学アカデミー等と連絡を保ち、また国内的には、日本学術会議、工

学会および工学関係の各種学会と協力して、事業を推進してゆきたいと考えております。今後会員各位の御協力、御鞭撻をお願い申し上げます。

会 長 退 任 御 挨 拶
向 坊 隆



私は理事会に対し、会長を辞任することを申し出て御承認を得ました。在任中、理事の方々を始め、会員諸氏の御協力を得、大過無く過ごし得たことについて、ここに心から御礼申し上げます。

私が辞任を申し出ましたのは、理事会に於いて、理事の在任期間を3年とし、3年に達した方は一応御交代願うことによりアカデミーの空気を一新すると共に、大勢おられる優秀な方々に逐次理事をお引受け頂くことにより、アカデミーに一層の活力を維持し、その活動を盛んにしようとの理事諸氏のお考えによるものであり、この主旨は会長職にも通用されて然るべきとの考えに基づくものであります。

現在、我がアカデミーは国際協力など種々の問題を抱えておりますが、私は最も大きな且つ難しい問題は理工学、特に工学系が若い優秀な人達を引き入れ、育て上げることだと感じております。その他の問題は、会員の方々の御努力により解決し得るものと考えます。この為には、次の会長は現役の学長先生になって頂きたいと思っております。

よく若い人達は何を考えているのか分からないと言われるかもしれませんが、これは何時の時代にもあることで、肝心なことは創造性に溢れる優秀な若い人達にとって魅力ある活動をし、その優秀な人達を引きつけることにあると思っております。その様なことは、会員の皆様の御協力によらなければならないでしょうが、やはり今の若い人達の気持ちをよく知っておられる方に会長としてリードして頂くことが大切と思っております。その意味で私は次の会長に岡村総吾先生を御推薦し、幸い理事会の御了承を得た次第であります。岡村先生は御専門の分野で大きな業績を挙げられると共に東京電機大学の学長としても御活躍中であります。

どうか皆様の御了承を得て、先生を中心にアカデミーが益々の発展を遂げられるよう祈ってやみません。

副会長退任にあたって
猪瀬 博



副会長を3年間務めさせて頂きましたので、今度の通常総会をもって退任させて頂くこととなりました。昭和62年のアカデミー発足以来、小林名誉会長、向坊会長始め会員各位、並びに事務局の方々の御懇篤な御指導、御支援のお蔭で理事、副会長の任期を大過無く終えることができ、感謝の念で一杯です。

日本工学アカデミー設立の気運が生じたのは昭和50年代の後半であったと記憶しています。当時日本学術会議の改革が叫ばれ、第11期及び第12期会員の方々の献身的な御努力によって昭和59年に始まる第13期から衣替えが実現しました。しかし工学分野に当たる第5部の定員は30名から33名に微増したに過ぎず、諸手続きの煩雑さは旧態と異なるところがありませんでした。ひるがえって米国を見ますと、全米科学アカデミーに加えて、全米工学アカデミーが存在し、学界のみならず広く産業界等から選出された1,000名を超える会員を擁し、活発な調査研究活動を展開すると共に、タイムリーな答申や提言を次々

に発表していました。そこで我が国に於いても工学分野の指導的な立場の方々をメンバーとする大型で自由闊達なアカデミーを自助努力で創設しようとする気運が高まりました。

杉本、伊藤（富）、柳井、平山、乾、米田、今泉などの諸先輩を中心に設立準備会とも言うべき会合が設定され、筆者もその末席に列なって数年間白熱した論議が展開され、時として深夜に及ぶこともありました。全米科学アカデミー設立の経緯にならい、会員の会費を財源とする純民間の任意団体として発足することなど、画期的な原則がこの会合で打ち出されました。このアカデミーの活動が官民に評価されるようになった暁には、紐付きでない財政支援が政府や民間から提供されるはずであり、それまでは会員の純ボランティア的活動によって主体性を確立しようという狙いがあったからです。幸いにして年額10万円という高額な会費にもかかわらず、各界の指導的な方々が多数会員になって下さいましたし、発足にあたっては米国、スウェーデン等のアカデミーからも温かい祝福を受けることができました。以来、本アカデミーの活動は年毎に発展し、外部の評価、支援も年々高まっております。即ち、第1回国際シンポジウムの開催に当たっては、早くも科学技術庁の配慮により、全く用途自由の高額の資金が関連財団から提供されました。更に賛助会員制度の施行に伴ない、17企業から多額の浄財をお寄せ頂けるようになりました。そして、本アカデミーの基礎研究振興等に関する提言は、政策策定にも反映されるようになってきました。誠に喜ばしいことと言わなければなりません。

最後に、日本工学アカデミーの一層の発展と会員の皆様の御活躍を祈念申し上げる次第です。

NAE Industrial Ecology 国際会議

日 時：平成6年5月9日～12日

場 所：Arnold and Mobil Beckman Center of the National Academy of Sciences and National Academy of Engineering, Irvine, California.

日本工学アカデミーがその開催に協力することになった米国工学アカデミー主催のIndustrial Ecology についての国際会議は予定通り5月8日～12日カリフォルニア州IrvineにあるBeckman Centerで開催された。

Beckman Centerは1988年に科学測定装置で財を成したArnold Beckman氏の財団の米国科学、工学両アカデミーへの寄付で作られたもので、ロサンゼルス南東の郊外、カリフォルニア大学Irvine校の入口に近いところにあるアカデミー専用の会議場で、256人収容の講堂の他、大小の会議室、食堂などを備えたもので、両アカデミーの他、関係団体が各種の会合に利用している。

会議は5月8日（日）のレセプションに始まり、初日の5月9日から12日まで4日間に亘り、毎日午前

中には全体会議で一日4つずつの講演を聴き、午後は6つの分科会の Working Groupに分かれてその日の午前の講演を受けて産業毎の問題点の検討を行った。出席者は15ヶ国から104名で、日本からの出席者は6つの内4つの分科会に参加する日本工学アカデミーの臨時協力委員会の推薦で出席した8名に加え、日本工学アカデミーの推薦で全体会議での招待講演者となった国立環境研究所の後藤典弘氏、及び米国工学アカデミーの外人客員会員として出席して居られた森康夫氏（東工大名誉教授）の合計10名であった。

5月9日には大会議長のFrosch氏の歓迎と開会の挨拶に続いて米国工学アカデミー会長White氏の技術と環境を絡めて歴史的背景から将来を展望し、Sustainable developmentに向かったの楽観的な見解を述べた基調講演に続き、Industrial ecologyを技術面、経営面、教育面から見た3つの包括的な講演があった。2日目以降の連日の講演もそれぞれから組み立てて行くべきIndustrial ecologyの各章にでもなる様にと企画されたもので、全体をカバーするようになってはいたが講演者によって見方、考え方、知識等が異なる為、中には的を得ていない様なものもあった。しかし、全体の構成としては苦心の跡が伺われ、妥当な組み合わせであった。5月10日には環境関係の法規制、標準、環境データの基準(Metrics)、予測等について、また5月11日にはライフサイクルとIndustrial ecologyについてのケースが、また最終日の5月12日には、文化面や組織面からの見解が発表された。

基調講演を含め合計16の講演には米国工学アカデミーのWhite会長に始まり大学教授、EPA職員、会

社幹部、公認会計士、弁護士、研究所員、コンサルタント、団体役員等各層の有職者のものが含まれ、また出身国も米国の他、日本、スウェーデン、ノルウェー、英国、スイスの各国からのものがあつた。

今回の会議の大きな目的の一つはIndustrial ecologyのFrameworkを作ることであつたが、16の講演の内半数は各章のIntroductionとして考えられ得るものであつたのは大きな収穫だつた。

午後の分科会 Working Groupは連日の午前の講演を受けて、個々の産業に於けるecologyの適用について討論するものであつたが、これについては日本から各分科会に参加した各位からのレポートを併記したので一読頂きたい。

最終日の午後後半に各分科会でまとめたレポートが分科会の議長により報告され、最後にFrosch大会議長の閉会の辞で4日間に亘る会議の幕を閉じた。

最初の予定では5月13日の午前中に教育問題についての追加分科会を行う予定であつたが、予定を変更して10日、11日の午後遅くに討議を行い、これも結論が前記の報告会で報告されたが、現状ではIndustrial ecologyなるものをどのレベルで誰がどんなカリキュラムで教えたらよいか、またその段取りはどうすれば出来るか等の初期の段階の議論が出ることはなかつた。

本会議の報告書は何れ印刷物として出版される予定であるが、全体会議講演の大部分と分科会の予定プレゼンテーションの一部についてはテキストが事務局に保管されているので、御希望の方はコピーを差し上げます。各講演の題目と講演者、及び日本工学アカデミーからの参加者とその参加WGを下記致しました。
(専務理事 桜井 宏)



Beckman Center



食堂風景



大会議長 R.Frosch 氏

NAE International Conference on Industrial Ecology

Monday, May 9

- Keynote : Robert M. White, President, National Academy of Engineering
- Plenary 1 Industrial Ecology: Technology, Management, and Education Needs
- 1A : Robert Frosch, Conference Chair
Industrial ecology: Where are we... where are we headed, how do we get there?
- 1B : Frederick Anderson, Counsel, Cadwalader, Wickersham and Taft.
Washington, D.C., U.S.A.
Pollution prevention: A Trojan horse
- 1C : Kumar Patel, Vice Chancellor for Research, UCLA, U.S.A.
Industrial ecology: Research and curricular needs in engineering and management education.

Tuesday, May 10

- Plenary 2 Effect of Regulations, Standards, Environmental Metrics and Industry Forecasts
- 2A : Chet Chaffee, Vice President, Marketing, Scientific Certification Systems, U.S.A.
The role of standards in measuring environmental progress and in changing business practices. Review the various environmental standards being developed, their purposes and measures of their effectiveness.
- 2B : Sukehiro Gotoh, Director, Social & Environmental Systems Division, National Institute for Environmental Studies, Japan
The potential and limits of using product life-cycle assesment for improved environmental decisions, and how it may be used to measure environmental progress.
- 2C : Brian Steelman, Director, Corporate Environmental Technology, Ciba-Geigy Corporation, U.S.A.
Measuring environmetal performance. Types of metrics and uses for improving environmental practice.
- 2D : David Rejeski, Head, Future Studies Unit, Environmental Protection Agency, U.S.A.
Industrial ecology: metrics, systems, and technological choices. National versus firm-level metrics, metabolic studies of the nation state, technological trajectries and sustainable policy choices.

Wednesday, May 11

Plenary 3 Life-Cycle Practices

- 3A : Inge Horkeby, Manager, Environmental Protection, AB Volvo, Sweden
Environmental prioritization. A discussion of the Volvo Environmental Prioritization System, its potential and limits, including examples of how environmental priorities are changing practices at Volvo.
- 3B : Henning Grann, Chief Engineer, Refining and Marketing, Statoil, Norway
Potential for industrial symbiosis based on the Kalundborg experience. Describe the Kalundborg operations, their evolution, and speculate on whether the experience might be transferable to other settings.
- 3C : Preston Chiaro, Vice President, Environmental Affairs, Kennecott Corporation, U.S.A.
Environmental life-cycle considerations in mining and their impact on industry practice.
- 3C : Rolf Marstander, Senior Vice President - Technology and Ecology, Hydro Aluminum a.s Head Office, Norway
Applying the concept of industrial ecology to the business of Norsk Hydro with examples from Hydro Aluminum.

Thursday, May 12

Plenary 4 Cultural and Organizational Change Issues

- 4A : Richard Macve, FCA, Julian Hodge Professor of Accountancy, University of Wales, U.K.
Total accounting for environmental cost. What the "greening" of accounting means and involves, what it would take to implement it in the context of cultural and organizational change of accountants and businesses.
- 4B : M. Granger Morgan, Head, Dept. of Engineering and Public Policy and Professor of Engineering and Public Policy, Carnegie-Mellon University, U.S.A. Relationship between public perception, understanding and values. A discussion of the impact of the public's perceptions in changing corporate environmental practices and the challenge of changing consumer behavior to address the problems that arise from short-lived commodities that generate long-lasting waste.
- 4C : Mary I. Woodell, Founder and Senior Principal, CMRC and Company, U.S.A. Marketing Green Products.
- 4D : Walter Stahel, The Product-Life Institute, Switzerland
The functional economy and Cultural and organizational change. The implications of social and organizational change that arise in a service oriented economy.

参 加 者 リ ス ト

	氏 名	所 属	参加WG	電話番号 FAX 番号
1	植之原道行	日本電気株式会社、特別顧問	—	03-3454-1111 03-3798-6544
2	秋元勇巳	三菱マテリアル株式会社、副社長	一次材料	03-5252-5211 03-5252-5274
3	依田直也	株式会社東レ経営研究所、常任顧問	化 学	0473-50-6146 0473-50-6083
4	村田朋美	新日本製鐵株式会社フェロー、先端技術研究所長	一次材料	044-777-4111 044-752-6344
5	棚沢正澄	トヨタ自動車株式会社、設計管理部主査、部長	製 造 業	0565-23-6601 0565-23-5746
6	西川信行	東京電力株式会社、技術研究所地球環境研究室長	公益事業	03-3300-2241 03-3305-2141
7	松尾建次	東京電力株式会社、ワシントン事務所、マネージャー	公益事業	米国202-457-0790 米国202-457-0810
8	桜井 宏	日本工学アカデミー専務理事	教 育	03-5820-6771 03-5820-6773
—	後藤典弘	環境庁国立環境研究所、社会環境システム部長	製 造 業	0298-51-6120 0298-51-4732

分科会参加報告

Primary Industry Working Session

Primary Industry Sessionは延べ15人の参加者と、NAE PresidentのMr.White, Conference ChairmanであるDr. R. Froschが時々顔を出す形で進行した。参加者はALCOAを代表する3人を含め、アルミ、セメント関係者が大勢を占め、鉄は最後の日に加わったMr. G. Forwardを入れて2人であった。特筆すべきことは、論客で鳴るMITの教授が2人(Dr. Szekely, Dr. Sadoway)とAT&TのDr. AllenbyがPrimary Industryの立場を理解しつつ、発散しがちな議論に縦横の糸を通すことに大きな貢献をしたことである。

初日、アルミ、セメント、鉄などの産業に共通するテーマとして“By-Product Waste Management”を選択、そのテーマに関して

- 1) Issues
- 2) Opportunity,
- 3) Concern/Barriers,
- 4) Recommendations

を纏めることでIndustrial Ecologyを建設的に進める上での課題を浮き彫りにしていく方針が定まった。この辺りまでは会議前に主査が進めておけば会

議の「稔り」は遥かに大きなものになったと思われるが、こうした微妙な課題については無理せず「自然体で流してみる」のも一つのやり方かもしれない。

結果的に「LCA」の持つ様々な課題、例えば単純で普遍性に乏しい考え方、製品間、産業間、国家間で異なる前提条件の存在などが指摘された。また政府の役割、規制や法律制定のプロセス、そしてその実施状況などが国によって異なることが最大の問題としてクローズアップされた。同時に、セメントに見られるようなBy Products 再利用を政府が仲立ちし、産業間協力(Symbiotic Collaboration)によって推進している日本の実例が関心を集めた。これは最も実現可能でかつ今LCAよりも環境負荷の軽減に直接役立つのではないかというのが一致した意見であった。次の日、ノルウェー代表がSymbiotic Collaboration事例発表をしたことによって、Symbiotic Collaborationは「LCA」とは異なる新潮流を形成することになり次回への布石となった。

今回のWorking Sessionでは、1) Primary Industryの多額資本投資、多量エネルギー使用という特徴に適した環境負荷軽減策が有り、既にいろいろ手打ってきたこと、2) アルミ、セメント、鉄の間で互いに抱える課題の確認をしたこと、3) LCAは、産業製品設計のための指標を作るという視点は良いとしてもまだ未熟であり、検討課題が多いことなどを認識

し見るべき成果があったといえよう。そして何よりも率直に議論できたこと、各国代表の人となりが多量とも分かったことは見えざる収穫である。

(秋元勇巳、村田朋美)

化学産業ワーキング・セッション

(1) DU PONT 社元副社長 DR. ROBERT FORNEY 座長のもとに、化学産業ワーキング・セッションにおいて産業エコロジーに関し、3日間毎日午後1:00-3:30にわたり、米国、スイス、ノルウェー、カナダ、メキシコ、オーストラリア、台湾、日本の8か国の代表が出席し討論が行われた。また、米国、スイス、日本の3人の講演発表とともに、詳細な討論が行われた。EAJからは、「日本の化学産業の現状と環境対策について」依田が講演発表し、討論に参加した。

(2) 近年、製造業にとって素材を提供する化学産業の環境対策が重視されてきている。この問題認識のもとに、国際関係における地球環境保護の現状を解析し、対策を具体化する必要がある。産業エコロジーに関する相互討議を目的に開催された。

(3) そこで、第一に講演発表として、A) 米国の化学産業の環境政策へのCMAの対応 (CHEMICAL MANUFACTURER'S ASSOCIATION, DR. DON ROCZNIAK) と、B) スイスの化学産業の環境政策 (CIBA GEIGY 社、MR. PETER CONATH)、ならびに、C) 日本の化学産業の現状と環境対策の実績 (依田) について、3件の講演発表と質疑応答が行われた。特に、先進国と途上国の課題と各国の具体策について、地球環境における産業エコロジーの国際協力の問題点を中心に討論が行われた。

(4) 第二に参加者8か国の環境規制の問題と、環境対策を企業が進めるうえで、各国の阻害要因は何かを中心に活発な討論が行われ、大変有意義であった。

なお、詳細議事録は事務局でまとめられることになっている。

(依田 直也)

Working Session :

Group 2 Manufacturing

初日 (月曜日) は30名程、3日目以降「教育・組織面での変換」に関するSessionが併設されたため、20名弱に減ったが、全6つのGroupのうちでは最も人数の多い集まりとなった。

Manufacturingという区分であるため多人数となるのは当然かも知れない。

国別には米国は当然のことながら、欧州、特に北欧、東欧からの参加も多く、日本からは国立環境研究所のDr. 後藤、トヨタ自動車からは小生が参加。

職種としては、メーカー、先生、マーケティングや経営のコンサルタント等々。

Chair manはAT & T Bell LaboratoriesのAdjunct Chemical DirectorのDr. Robert Laudise.

環境に関する規制、判定基準、対処方針やLCAについて中広い自由討議が行われた。

形としては毎午前中のPlenary Sessionでのスピーチを受けて議論を行うが、米EPAやEAJからのプレゼンテーションも行われた。

EAJからは、メーカーとしてのLCAへの取組み状況や難点、問題点を30分弱で披露。

基本的には自由な意見交換であり、決議にシボリ込むのではないが、論議された内訳は次の3項目。

1. 環境問題は複雑に絡み合っているが、どの面から切り込んで行ったらよいか。
2. 現在の成長・発展状況下でのアクション項目はなにか。
3. 企業のエコロジー推進に品質管理の論法が使えないか。

(棚沢 正澄)

第4グループ (エネルギー・電力)

・始めに検討対象業種について議論があり、アップストリームからダウンストリーム迄中広く取り扱っている事とデータベースが整っている事から、電力を検討対象とする事で議論を進めた。

・産業エコロジーの議論の中で、他国で考えている産業共生 (Symbiosis) や、地域冷暖房等について日本のLCP (Life cycle practice) が進んでいる事に注目された。

・電力の環境stewardshipについては、今後R/D及びこれに基づいた実証プラントの推進が必要であると結論された。

・環境コストをどのように転嫁するかの議論がなされたがこれについての結論が出なかった。

・環境技術に関して開発途上国への協力の必要性が重要であるとの認識が示され世界の主要電力会社で構成するE7の活動が注目された。

・LCA (life cycle analysis) をさらに広く理解する為電力会社で構成する国際的な機関である世界エネルギー会議 (WEC、'95秋、東京大会) の場で検討することが提案された。

(西川 信行)

関西地区専門部会に関する懇談会

5月9日（月）午後5時から、大阪市北区堂島浜の関西クラブにおいて、西原理事及び近藤良夫会員の呼びかけに応じ、関西在住会員有志による標記相談会が開かれた。

本会開催の最大の目的は、今までともすれば首都圏に偏重していたアカデミーの関西地区での事業活動への反省の上で、将来を視野に入れた研究環境の基盤整備—ネットワーク化により、現役研究者、将来研究の道を選ぼうとする人にとって魅力のある関西にすることを旨とし、まず関西に在住される会員の間で、自由な意見交換のできる場を設けることにある。

当日は、関西地区在住の会員が16名参加され、多くの貴重な意見の交換が行われた。主なものは次の通りである。

① 関西には人材が多いと思うので、賛助会員を含めて会員の増強を図るべきである。

② 関西の会員は概して東京依存型で推移してき

た。これがアカデミーに対して魅力を感じなくなる一因でもあり、退会者が増えていくので、関西地区に部会を設置することは、誠に有意義である。

③ 今後は、関西のパワーアップを目標にマスタープランを作成し、可能な限り学術情報ネットワークを整備する必要がある。

④ 事業を推進するにあたっては、関西地区に拘らず、地域の範囲を全国的に拡げていくことが大切である。この意味では、アジアの中心となるという九州の打ち出し方はいいと思う。

⑤ 財政的には、賛助会員の増強を図るとともに、当面は本部からの交付金で活動したい。

⑥ このほか、エネルギー専門部会への取り組み、フォーラムの開催、関西で育ちうる基盤整備等多くの具体的問題が話題になった。

会場の制限時間を超えたので、会の呼称案を「地域研究環境整備専門部会」とし、5月19日開催の理事会に提案することを確認して閉会した。



外国アカデミーの紹介

英国王立工学アカデミー

今号では英国の王立工学アカデミー（The Royal Academy of Engineering）について御紹介します。

王立工学アカデミーの目的は公衆の利益の為に、科学、工芸（art）及び工学の利用の進歩を促進する為に実用的な面で総ての工学分野に於いての優位性を追求し、奨励し、維持する事です。

この目的を達成する為にアカデミーはその憲章で次の各項を実施する事になっています。

- ・工学の各種分野に亘って、その実用面での高いレベルを確立、維持、進歩させること。
- ・工学及び関連分野の技術者などの教育、訓練及び経験についての優位性を推進すること。
- ・工学に於いて優位性を鼓舞し、工業製品と技術サービスにおける研究、開発、設計面での創造性と革新性を奨励すること。
- ・工学の全分野と関連問題についての情報を提供し、交換すること。
- ・工学の全般的実用に関する問題について英国政府他の団体に対し助言をすること。

・同様の目的を持った国内外の関係団体と協力し、その関係を増進すること。

以下その歴史、会員、活動、会合と出版物、他の団体との協力、国際協力、財務、役員について概説します。

歴史：

王立工学アカデミー (The Royal Academy of Engineering) は工学フェローシップ (The Fellowship of Engineering) として1976年に設立され、最近女王陛下の勅許を賜って現在の名称になった。フェローシップはエジンバラ公フィリップ殿下と有力な技術者のグループの発議により結成された。フィリップ殿下は国家レベルで総ての技術者の意見を広める方法をずっと昔から考えて居られたが、殿下の御努力によってこらがフェローシップというような大きな組織で実現することになり、殿下は上席会員 (Senior Fellow) のポストに就くことを受諾された。

格式の高い技術者の団体は、技術者の総ての活動のスペクトルを通じての技術者の理解と職業的知識を代表する為に設立されねばならぬと考えられたので、アカデミーは多分野組織であり、技術者と技術、又、社会全体の利益の為に行動することが出来るものとして設立された。

1976年に設立会議がバッキンガム宮殿で開催された。創立会員 (Founder Fellow) は126名の公認技術者 (chartered engineers) で、これらの技術者は王立協会 (The Royal Society) の工学会員 (Engineering Fellow) 又は工学関係学協会で、その専門分野で最も卓越したと考えられた公認技術者である。

フェローシップは公認工学関係学協会の連合体である工学会評議会 (Council of Engineering Institutions) の援助の下に設立されたが、工学会評議会は1983年に工学評議会 (The Engineering Council) の創設に伴って解散した。同じ年にフェローシップ勅許状を得たが、これは1992年に名称を王立工学アカデミーと変更する際に改訂された。

会員：

アカデミーは英国での最も傑出した技術者を顕彰する。

アカデミーはこれらの人々の持つ莫大な工学上の知識の集積をその会員の学際的構成を通じて利用し、工学の総ての形での技術とその応用を進める為に工学的経験のユニークな幅の広さを提供している。新

会員は現会員よりの指名推薦者から毎年60人を限度として選出される。新会員は会員グループにより、傑出した業績についての工学上の個人的業績を確認して選出される。会員は王立工学アカデミー会員 (Fellow of The Royal Academy of Engineering) の称号で認知され、略称は“FEng”である。重要な工学上の寄与をした名誉会員と外国会員も選出される。

1993年7月現在で正会員943名、外国会員50名、名誉会員9名が在籍している。

エジンバラ公フィリップ殿下は上席会員 (Senior Fellow)、ケント公は王室会員 (Royal Fellow) である。

政策決定と管理：

アカデミー運営の基本は正会員から選出された会長、副会長、上席副会長、3名の副会長、名誉財務役、6名の名誉秘書役、及び最高18名迄のその他の会員より成る評議会 (Council) により決定される。

評議会の下に6つの常置委員会がある。即ち工学、教育訓練及び実地能力、会員、活動 (Programme)、国際シンポジウム、及び財務である。

アカデミーの通常の業務は事務局で、事務局長 (Executive Secretary) の指揮下で40名の専門及び管理スタッフにより行われる。

活動：

アカデミーの仕事の多くは工学と教育の研究を含み、その一部はアカデミー自身によって開始されたものであるが、外からの依頼で契約ベースで行われるものもある。これらに加え、アカデミーは、

- ・産業界と協力して各大学に於ける上級研究員や特別職 (Personal Chairs) を後援する。
- ・工学設計原理の客員教授に資金を提供する。
- ・英国人技術者の為に海外工学出向制度と国際旅費援助の資金を提供する。
- ・技術革新に対する王立工学アカデミー、マックロバート (MacRobert) 賞を運営する (これは国としての第一の工学上の賞である)。
- ・ギャッツビー (Gatsby) 慈善基金、政府及び産業界からの資金により、大学から若手専門家レベル迄の工学専攻学生の活動を支援する工学継続教育 (Engineering Education Continuum) と呼ばれる広範な工学教育事業を運営する。この事業の各フェーズには色々な援助制度がある。即ち若い技術者が国際経営学修士 (International MBA) のコースを取れるようにする経営学奨学金制度、修

士レベルでの継続職業能力開発の為のアンガス・パトン・バーサリー卿 (Sir Angus Paton Bursary) 及びパナソニック信託による援助及び化学工学の博士課程学生を後援する ICI 奨学金である。

・英国の大学での能力のある若手工学講師の採用と雇用の為のエッソ (Esso) 工学奨学金及び ICI 奨学金制度の管理運営。

会合と出版物：

アカデミーはロンドン及び他の地域で、場合によっては他団体と共催で各種の行事を主催している。公開の会合や講演は通常入場無料である。

アカデミーは年報、四半期ニュースレター、高等教育機関の為のニュースレター、恒例のヒントン (Hinton) 講演、工学製造会議講演、その他の講演や依頼された研究グループのレポートなどを出版している。

他団体との関連：

他の学会等共通の利害のある学術団体との連携が維持されている。特に密接な関係にあるのは王立協会 (The Royal Society) であり、また、アカデミーは全国アカデミー政策諮問グループ (National Academies Policy Advisory Group, NAPAG) の一員でもある。アカデミーはまた工学評議会 (Engineering Council) とも密接な関係を保っている。また、アカデミーはアカデミーと国会との主要な接点である工学開発のための議員グループの事務局サービスも行っている。

国際活動：

アカデミーは世界工学アカデミー連合 (CAETS) の英国メンバーである。CAETS は技術及び工学の問

題についての国際的な討論の場を提供している。アカデミーは CAETS の会員でない国々とも討論や交流を進める為関係を深めている。アカデミーはまた、欧州応用科学工学評議会 (European Council for Applied Sciences and Engineering, Euro-CASE) の創立会員で、初代会長を指名するよう要請されている。Euro-CASE の目的は工学及び応用科学上の問題について EC 他欧州組織に助言する主な立場に立つことである。

財務：

アカデミーは登録された慈善団体である。収入は正会員の年会費、政府 (公共サービス科学省 - Office of Public Service and Science) 援助、投資収入及び工学実務に関係した補助金や契約などであり、また他の信託基金や団体の事業の代行による収入もある。1992/3 会計年度の総収入は 520 万ポンド (約 8 億 2,600 万円)、1993/4 会計年度の予算は 600 万ポンド (約 9 億 5,400 万円) である。

役員：

現在、上席会員としてのエジンバラ公、王室会員としてのケント公の他、会長 (Sir William Barlow)、2 名の副会長、上席副会長、3 名の副会長、5 名の担当のある評議員、16 名の担当の無い評議員から成る評議会が運営の責任を持ち、事務局は専務理事のアプルトン氏 (J. R. Appleton, 化学工学会、機械工学会会員) により指揮されている。

今号をもって各国工学アカデミー紹介を一応終了させていただきます。

(桜井 宏)



岸 源 也 会 員
拓殖大学工学部教授
平成6年4月18日逝去 享年66歳

山 下 勇 会 員
東日本旅客鉄道代表取締役最高顧問
平成6年5月6日逝去 享年83歳

加 藤 一 郎 会 員
早稲田大学理工学部教授
平成6年6月19日逝去 享年69歳

Donald J. Atwood氏
元米国防次官
第3回日本工学アカデミー
国際シンポジウム講師
平成6年4月24日逝去 享年69歳

謹んでご冥福をお祈りいたします。

— 編 集 後 記 —

去る5月19日(木)、東條会館に於いて第8回通常総会が開催されました。本総会で平成6年度新役員が承認され、副会長、会長を歴任されました向坊前会長、創立準備段階から御尽力を戴きました猪瀬副会長を始め、日本工学アカデミー創立前後から今日に至るまで、多大な貢献を戴きました何名かの方々が御退任になりました。

日本工学アカデミーも発足以来8年目に入り、岡村新会長の下でより充実した活動を展開して行くこととなります。この度御退任になられました方々には今後共御指導を戴きます様宜しくお願い申し上げます。

同日開かれました懇親会にも多くの会員の方々が出席されました。今回は以前にも増して会員同士の交流が深まったのではないかという声も聞かれ、大変喜ばしいことと思っております。

今号は、長年本紙を担当していた事務局職員の退職に伴ない、担当交替第1号となります。未熟ながら皆様の御協力を得てやっと発行まで漕ぎ付けた次第です。お気付きの点多々有ると存じますので、宜しくご意見ご要望等を事務局まで戴ければ幸いです。

(編集子)